

2026 年 8 月 3 日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会
ソリューションサービス事業委員会 調査統計委員会

2024-2025 年度の利活用分野別ソリューションサービス市場規模を発表

生成 AI 活用・DX 推進を背景に市場拡大
グローバル売上 9 兆円、DX 関連市場 3 兆円を突破

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）は、ソリューションサービス市場の動向を継続的に把握するため、「JEITA ソリューションサービス市場規模調査」を実施しています。このたび、2024-2025 年度の実績調査である「利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2024-2025 年度）」を発表しました。本調査は、ソリューションサービス市場を利活用分野別およびビジネスモデル別に把握するとともに、市場構造の変化や DX の進展状況を継続的に分析し、企業の事業戦略立案や市場分析に活用できる基礎データを提供することを目的としています。今回の調査結果は、JEITA 会員企業 42 社から得た回答をもとに取りまとめたものです。

2025 年度における国内企業（JEITA 会員企業）のソリューションサービス市場規模は、グローバル売上合計で 9 兆 237 億円（前年度比 102.5%）となり、調査開始以来、初めて 9 兆円を突破しました。企業の DX 推進や生成 AI 活用の拡大、データ利活用の高度化を背景に、市場は引き続き成長しています。また、デジタルトランスフォーメーション（DX）関連のソリューションサービス市場は、3 兆 3,456 億円（前年度比 122.4%）となり、こちらも調査開始以来、初めて 3 兆円を突破しました。

ビジネスモデル別では、「デジタルソリューションサービス」が 2 兆 340 億円（前年度比 136.2%）、「デジタルプラットフォームサービス」が 1 兆 3,116 億円（前年度比 105.8%）となりました。特に「デジタルソリューションサービス」は、企業の経営変革を支援するコンサルティングやアジャイル開発、生成 AI を活用した業務改革支援などの需要拡大を背景に大幅な成長となりました。一方、「デジタルプラットフォームサービス」も、クラウドサービスや業界共通プラットフォームの利用拡大を背景に堅調に推移しました。近年、企業においては生成 AI をはじめとするデジタル技術の活用が急速に進んでおり、業務効率化や新たな付加価値の創出に向けた投資が拡大しています。また、データドリブン経営の浸透やクラウドを活用したシステム刷新なども市場拡大を後押ししています。今回の調査結果は、日本企業の DX への取り組みが、より本格化していることを示しています。

JEITA は業界団体として、健全な競争を尊重しつつ、新たな成長分野の把握や統計の精度向上に努めるとともに、調査結果の発信を通じてソリューションサービス市場の発展に貢献してまいります。

1. JEITAソリューションサービス市場規模 調査結果（2024-2025年度）

市場規模（日本売上・海外売上）

注）日本売上は、調査対象会社が日本向けに売り上げた額。海外売上は、調査対象会社が海外向けに売り上げた額。

単位：億円、%

区分	2024年度	2025年度	前年比	2025年度 構成比
日本売上	69,446	72,360	104.2%	80.2%
海外売上	18,595	17,877	96.1%	19.8%
グローバル売上合計	88,041	90,237	102.5%	

出典：JEITA

2. 我が国における種別ソリューションサービス市場規模（2024-2025 年度）

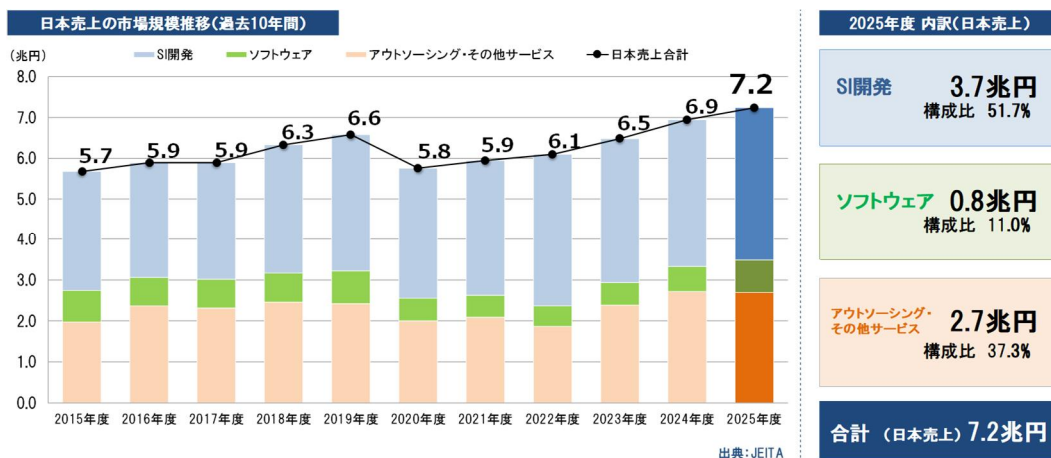
市場規模 種別（日本売上）

単位：億円、%

区分	2024年度	2025年度	前年比	2025年度 構成比
SI開発	36,156	37,435	103.5%	51.7%
ソフトウェア	6,159	7,940	128.9%	11.0%
アウトソーシング・その他サービス	27,131	26,985	99.5%	37.3%
日本売上合計	69,446	72,360	104.2%	

出典：JEITA

【参考】ソリューションサービス市場規模 10年間の推移 種別（日本売上）



単位: 億円、%

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
SI開発	29,344	28,237	28,789	31,615	33,570	32,094	33,266	37,275	35,469	36,156	37,435
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	101.9%	103.5%
ソフトウェア	7,661	7,001	7,078	7,138	8,036	5,500	5,355	5,059	5,504	6,159	7,940
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111.9%	128.9%
アウトソーシング・ その他サービス	19,783	23,656	23,097	24,574	24,214	20,009	20,868	18,656	23,896	27,131	26,985
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113.5%	99.5%
日本売上合計	56,788	58,894	58,964	63,327	65,820	57,604	59,489	60,990	64,869	69,446	72,360
海外売上合計	-	14,015	14,440	14,014	10,948	13,380	16,185	18,444	17,754	18,595	17,877
グローバル売上合計	-	72,909	73,404	77,341	76,768	70,984	75,674	79,434	82,623	88,041	90,237

出典: JEITA

※2015年度～2023年度の前年比は、参加会社の連続性がないため「-」とした。

3. 我が国における利活用分野別ソリューションサービス市場規模（2024-2025 年度）

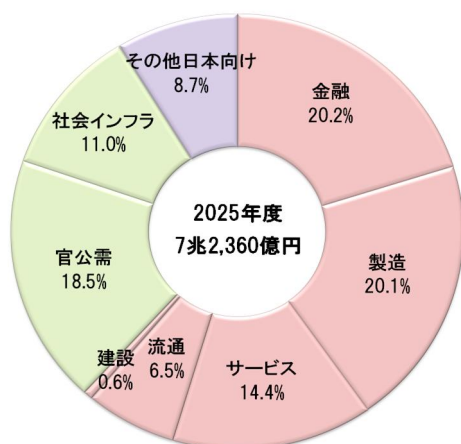
市場規模 利活用分野別（日本売上）

単位: 億円、%

区分	2024年度	2025年度	前年比	2025年度 構成比
民需	42,752	44,705	104.6%	61.8%
金融	13,931	14,582	104.7%	20.2%
流通	4,492	4,713	104.9%	6.5%
サービス	10,066	10,417	103.5%	14.4%
うち、医療	457	374	81.8%	0.5%
建設	465	461	99.1%	0.6%
製造	13,798	14,532	105.3%	20.1%
うち、自動車	715	634	88.7%	0.9%
社会インフラ・官公需	20,462	21,325	104.2%	29.5%
社会インフラ	7,479	7,946	106.2%	11.0%
うち、放送・通信	2,242	1,886	84.1%	2.6%
うち、交通・運輸	1,055	1,318	124.9%	1.8%
うち、エネルギー	1,476	1,574	106.6%	2.2%
官公需	12,983	13,379	103.1%	18.5%
その他日本向け	6,232	6,330	101.6%	8.7%
中小規模向け	64	71	110.9%	0.1%
その他(分類不能)	6,168	6,259	101.5%	8.6%
日本売上合計	69,446	72,360	104.2%	100.0%

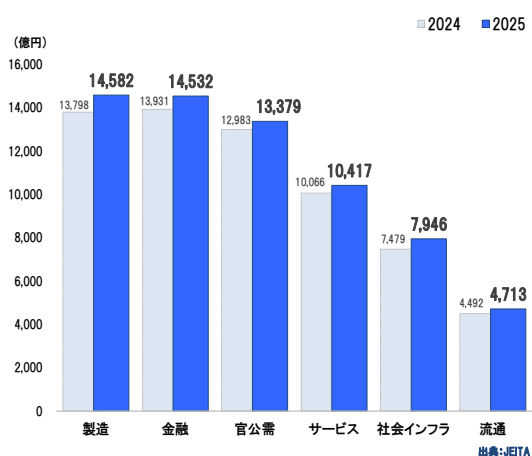
出典: JEITA

利活用分野別 金額構成比（日本売上）



出典:JEITA

利活用分野別 市場規模の変化（日本売上）



4. 我が国におけるDXに関連するソリューションサービス市場規模（2024-2025年度）

市場規模 DX関連 利活用分野別（日本売上）

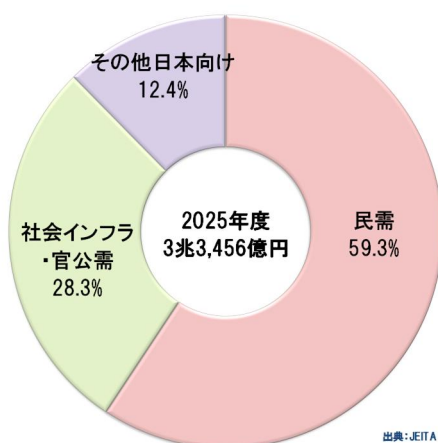
単位:億円、%

区分	2024年度	2025年度	前年比	2025年度 構成比
民需	16,753	19,841	118.4%	59.3%
社会インフラ・官公需	7,933	9,481	119.5%	28.3%
その他日本向け	2,642	4,134	156.5%	12.4%
DX関連 日本売上合計	27,328	33,456	122.4%	

出典:JEITA

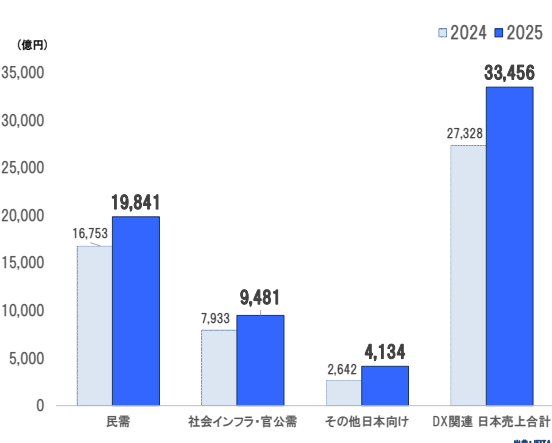
※民需・・・金融、流通、サービス、建設、製造向け
※その他日本向け・・・民需、社会インフラ・官公需に含まれない産業向け

DX関連 利活用分野別 金額構成比（日本売上）



出典:JEITA

DX関連 利活用分野別 市場規模の変化（日本売上）



市場規模 DX関連 ビジネスモデル別（日本売上）

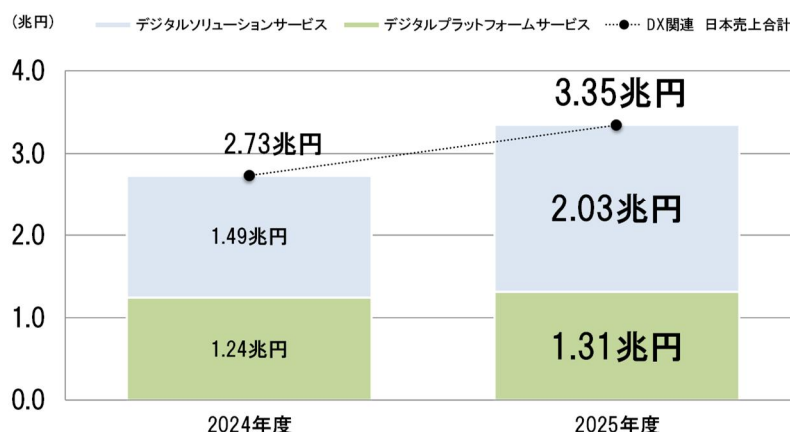
単位：億円、%

区分	2024年度	2025年度	前年比	2025年度 構成比
デジタルソリューションサービス	14,931	20,340	136.2%	60.8%
デジタルプラットフォームサービス	12,397	13,116	105.8%	39.2%
DX関連 日本売上合計	27,328	33,456	122.4%	

出典：JEITA

- * デジタルソリューションサービス：ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点としたデジタル技術を活用したシステム構築において、アジャイル型開発やDevOps を活用して、データドリブン経営を実現するSI、ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援、SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）など
- * デジタルプラットフォームサービス：業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用AI エンジンなど

日本売上に占めるDX関連 ビジネスモデル別の売上



2025年度 内訳(DX関連 日本売上)

デジタルソリューションサービス

2.03兆円

前年比：136.2% 構成比：60.8%

デジタルプラットフォームサービス

1.31兆円

前年比：105.8% 構成比：39.2%

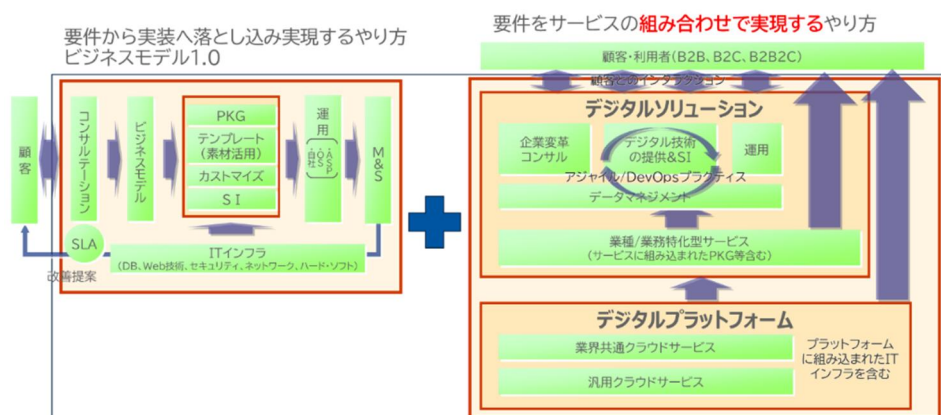
合計（DX関連 日本売上）

3.35兆円

前年比：122.4%

■ソリューションサービスビジネスモデル2.0

DX時代に求められるソリューションサービスのビジネスモデルを整理し、JEITAで定義。これまでの「要件から実装へ落とし込み実現するやり方」（ビジネスモデル1.0）に、「要件をサービスの組み合わせで実現するやり方」である「デジタルソリューションサービス」と「デジタルプラットフォームサービス」を追加（ビジネスモデル別DX関連ソリューションサービス）。「デジタルソリューションサービス」は顧客とのインタラクションにおいてアジャイル／DevOpsプラクティスを使って提供、「デジタルプラットフォームサービス」はプラットフォームに組み込まれたITインフラをサービスとして提供



調査期間：2024-2025 年度の実績調査

調査対象：2024 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日にソリューションサービスの売上計上があった
JEITA 正会員企業

対象会社：42 社（順不同） ※過去の調査からは、調査対象会社の変更があった。

- | | |
|-------------------------|------------------------|
| 1. アイエルテクノロジー株式会社 | 21. TISI 株式会社 |
| 2. 株式会社インターネットイニシアティブ | 22. TVS REGZA 株式会社 |
| 3. 株式会社インプリム | 23. DX アンテナ株式会社 |
| 4. SMK 株式会社 | 24. 株式会社デンソーテン |
| 5. NEC パーソナルコンピュータ株式会社 | 25. 株式会社東芝 |
| 6. 沖電気工業株式会社 | 26. 東芝テック株式会社 |
| 7. QVI ジャパン株式会社 | 27. 株式会社東陽テクニカ |
| 8. 京セラ株式会社 | 28. トーイツ株式会社 |
| 9. 京セラコミュニケーションシステム株式会社 | 29. 日本光電工業株式会社 |
| 10. 株式会社クリエイティブマシン | 30. 日本電気株式会社 |
| 11. 株式会社国際電気 | 31. パイオニア株式会社 |
| 12. 株式会社 JECC | 32. 株式会社日立製作所 |
| 13. 株式会社 JTB | 33. BIPROGY 株式会社 |
| 14. 四変テック株式会社 | 34. フクダ電子株式会社 |
| 15. シャープ株式会社 | 35. 富士通株式会社 |
| 16. シンクレイヤ株式会社 | 36. 富士電機株式会社 |
| 17. 株式会社図研 | 37. 三菱電機株式会社 |
| 18. 住友電設株式会社 | 38. 横河電機株式会社 |
| 19. 株式会社竹中工務店 | 39. 株式会社 Resilire |
| 20. 中央電子株式会社 | 40. 株式会社ルートレック・ネットワークス |
| | 41. レノボ・ジャパン合同会社 |
| | 42. レバテック株式会社 |

計 42 社 順不同、敬称略

カテゴリ毎の対象会社数:

カテゴリ分類		社数
種類別(日本売上)	①SI開発	21
	②ソフトウェア	27
	③アウトソーシング・その他サービス	27
DX関連・利活用分野別(日本売上)	①民需=(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	34
	j.DX関連	19
	k.DX関連以外	25
	②社会インフラ・官公需=(6)+(7)	22
	l.DX関連	13
	m.DX関連以外	18
	③その他(8)	14
	n.DX関連	5
	o.DX関連以外	11
	国内売上	41
	DX関連	21
DX関連・ビジネスモデル別(日本売上)	①DX関連=(j)+(l)+(n)	21
	デジタルソリューションサービス	13
	デジタルプラットフォームサービス	13
	②DX関連以外=(k)+(m)+(o)	31
利活用分野別(日本売上)	(1)金融	16
	(2)流通	16
	(3)サービス	20
	a.医療	11
	b.農業	3
	(4)建設	7
	(5)製造	24
	c.自動車	8
	(6)社会インフラ	19
	d.放送・通信	11
	e.交通・運輸	9
	f.エネルギー	8
	(7)官公需	16
	(8)その他	14
	h.中小規模向け	3
	i.その他(分類不能)	12
海外	海外売上	14

ソリューションサービスの定義：

1. 種類別（これまでの「ソリューションサービスビジネスモデル」による分類）

- ①SI 開発・・・コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までの SI 全体。
- ②ソフトウェア・・・個別プログラムを除く製品としてのプログラム全般、システムソフトウェア（OS、ファームウェア、ミドルウェア等）、アプリケーションパッケージ等。
- ③アウトソーシング・その他サービス・・・ハードウェア、ソフトウェアの保守サービス、リモート監視、クラウドサービスやサブスクリプションサービスにより提供する IT 関連サービス、アウトソーシングサービス等。

2. 利活用分野別

■ 民需

- (1)金融・・・金融業・保険業向け
- (2)流通・・・小売業・卸売業向け、倉庫業向け、宅配便業向け
- (3)サービス・・・医療・福祉向け、農業・林業・漁業・鉱業・採石業・砂利採取業向け、情報サービス業・インターネット付随サービス業向け、教育・学習支援業向け、宿泊・飲食サービス業向け、生活関連サービス業・娯楽業向け、学術研究、専門・技術サービス業向け、不動産業・物品賃貸業、警備業向け、複合サービス、その他のサービス

うち、医療・・・医療・福祉向け

- (4)建設・・・建設業向け
 - (5)製造・・・製造業（素材製造業向け、機械器具製造業）向け
- うち、自動車・・・輸送用機械器具製造業向け

■ 社会インフラ・官公需

- (6)社会インフラ・・・放送業・通信業向け、運輸業・郵便業向け、電気・ガス・熱供給・水道業向け、映像・音声・文字情報制作業向け（新聞・出版業等）

うち、放送・通信・・・放送業・通信業向け

うち、交通・運輸・・・運輸業 ※倉庫業(2)、宅配便業(2)を除く。

うち、エネルギー・・・電気・ガス・熱供給・水道業向け

- (7)官公需・・・官公庁（中央官庁・地方公共団体）向け

■ その他

- (8)その他日本向け・・・上記の(1)～(7)に含まれない産業向け
- 業種横断・業際・・・業種横断的なもの、異なる事業分野にまたがるもの
- 中小規模向け・・・中小規模の企業・団体向け、個人消費者向け
- その他（分類不能）・・・分類不能なもの

3. DX 関連のシステムおよびサービス

データを活用したビジネスおよび DX（デジタルサービスを含む）にかかわるソリューションサービス（SI 開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス）全体。対象となる DX 関連のシステムおよびサービス例は以下のとおり。

- ・DX と定義しているソリューションに関わる売上（コンサル、SI、クラウドサービス等）
- ・クラウドを活用した新規システム
- ・データの利活用のためのシステムやサービス（AI、機械学習、IoT におけるデータ収集・分析等）
- ・競争力強化と収益の拡大のためのデジタルビジネスや顧客とのコミュニケーションを実現するサービス
- ・「クラウド」「ビッグデータ」「モビリティ」「ソーシャル」の要素により形成される情報基盤

4. DX 関連のビジネスモデル別（「ソリューションサービスビジネスモデル 2.0」に基づく類）※新規

① デジタルソリューションサービス

- ・ユーザ企業の経営変革のコンサルティングを起点に、デジタル技術を活用したシステム構築、アジャイル型開発や DevOps を活用し、データマネジメントを活用した絶え間ない変革を支援する SI
- ・ユーザ企業自らがデジタル技術を活用できるようにする支援を含む（内製化支援やアジャイル開発受託、デジタル人材育成、共創など）
- ・自社の DX のために開発したソリューションや、デジタルでしか実現できないサービスを、他社にサービスとして提供する
- ・SaaS（ERP、業種特化型、業務共通、SCM）
- ・業務特化型サービス（弁護士支援 AI、河川水位検知 IoT、住民向け公共サービスなど）
- ・競争優位性を確保するためのサービス

② デジタルプラットフォームサービス……

- ・業界共通クラウドサービス（旅行業、観光業、物流、決済、水道、MaaS、スマートシティなど）や汎用クラウドサービス（メガクラウド）、PaaS、IaaS（セキュリティ、ネットワーク、IoT）、汎用 AI エンジン
- ・協調領域を実現するサービス
- ・その他、DX 関連のうち、①に含まれないサービス

5. 海外

国内売上以外の海外売上。